

平成 2 5 年度
総務企画局 予算要求方針

- 1 平成 2 5 年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針・・・ 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 事務事業の見直し等（主なもの）・・・・・・・・・・・・ 6

1 平成25年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成25年度予算要求総括表

【一般会計】

平成25年度要求総額 4,796,277千円
 (平成24年度予算額 4,577,221千円)
 前年度比 +4.8%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成25年度 予算要求額 (A)	平成24年度 予算額 (B)	増 減 (A - B)
環境未来都市・ 国際戦略総合特 区推進事業	23,372	44,000	▲ 20,628
新「元気発進！ 北九州」プラン 見直し事業	10,395	0	10,395
行財政改革の推 進	17,423	20,240	▲ 2,817
全庁 GIS（統合 型 GIS）構築運 用事業	36,418	1,000	35,418
市制 50 周年記 念関連事業	480,647	159,600	321,047

【市民太陽光発電所特別会計】

平成25年度要求総額 567,000千円
 (平成24年度予算額 0千円)

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成25年度 予算要求額 (A)	平成24年度 予算額 (B)	増 減 (A - B)
市民発電所建設 事業	525,000	0	525,000

※ 建設事業は平成24年12月補正予算で計上（債務負担行為の設定）

(2) 平成25年度総務企画局経営方針

総務企画局は、多様化、複雑化する行政ニーズに対応し、市民に信頼される市役所づくりを推進するため、情報化の推進や、行財政改革、人材育成など全庁的な総合調整機能を果たしていきます。

また、「緑の成長戦略」を実現するため「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進するとともに、「元気発進！北九州」プランの基本計画の見直しを検討します。

さらに平成25年度は、市制50周年という大きな節目の年を迎えるため、さまざまな記念事業を実施し、市民とともに市制50周年を祝い、未来につながる契機の年にします。

① 「北九州市環境未来都市」及び 「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進

《課題》

- ・ものづくりの技術と、環境分野の経験や実績といった本市の強みを活かし、発展著しいアジアの活力を取り込み、地域経済の活性化と雇用の創出を図る「緑の成長戦略」を効果的に推進すること。

《方針》

- ・「環境」と「アジア」をキーワードとした本市の「緑の成長戦略」の実現を目指し、「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」関連事業を引き続き推進します。

② 効率的で効果的な行政運営

《課題》

- ・少子高齢化等による行政ニーズが増大する一方で、税収の増加が期待できない財政的制約や地方分権の進展の中、「元気発進！北九州」プランを実現するため、市民ニーズを的確に把握し、市民の理解を得られるように施策に優先順位をつけ、より一層の「選択と集中」を進めていくこと。

《方針》

- ・将来にわたり活力があり、安心して生活できる都市づくりを行うため、その基盤となる行財政運営について、中長期的な視点も含め、抜本的な見直しを行います。

③ 海外都市や周辺自治体との連携強化、多文化共生の推進

《課題》

- ・海外各都市との連携基盤を強化するとともに、環境分野や上下水道分野などにおいて国際協力を推進すること。
- ・急速に成長するアジアの巨大都市と競争できる広域連携を推進すること。
- ・外国人市民が地域の一員で安心して生活できる「多文化共生のまちづくり」を推進すること。

《方針》

- ・中国、韓国、ベトナム各都市との連携を引き続き強めていくとともに、東南アジア新興国などの現地情報の収集やプロモーション活動を展開します。
- ・福岡市、熊本市、鹿児島市の九州の主要都市と連携することで九州の一体的な発展に取り組み、アジアの巨大都市と対等に競争できるための“広域都市間連携”の強化を図ります。
- ・NPO やボランティア等と協働で日本語習得支援などの「多文化共生」の環境整備に取り組みます。

④ 市制50周年記念事業の実施

《課題》

- ・平成25年に迎える市制50周年を市民とともに祝い、未来につながる契機の年とすること。

《方針》

- ・基本構想に沿った各種記念事業に取り組むことで、これまで培われてきた本市の様々な強みや魅力をあらためて見つめ直し、このまちへの愛情をさらに深め、誇りを高める機会にします。

加えて、これらの強みや魅力を国内外にアピールし、夢や希望に溢れ、未来につながる契機の年にします。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 「北九州市環境未来都市」及び 「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進

VI－1・継続

○環境未来都市・国際戦略総合特区推進事業

23,372 千円

環境未来都市については「環境」と「超高齢化」に対応する未来のまちづくりに向けた検討と取組の実施、国際戦略総合特区については地域協議会の運営及び規制改革などに関して国との調整・協議を進めることで、「緑の成長戦略」の実現を目指します。

(2) 効率的で効果的な行政運営

III－3・新規

○「元気発進！北九州」プラン見直し事業

10,395 千円

平成20年に策定された「元気発進！北九州」プランに現在の社会経済情勢の変化やこれまでの進捗状況を踏まえた今後の対応等を反映させるため、基本計画の見直しの検討を行います。

III－3・継続

○行財政改革の推進

17,423 千円

現行の「北九州市経営プラン」等に基づき、行財政改革を推進します。

さらに、現行プランに続く、今後の行財政改革について、「北九州市行財政改革調査会」において引き続き検討を進めるなど、新たな行財政改革に関する計画を策定します。

II－1・拡充

○全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業

36,418 千円

（うち拡充分 35,418 千円）

本市で運用している数々のGIS（地図情報システム）を、ひとつのGISに統合することで、「経費の削減」、「業務の効率化」、「セキュリティの向上」並びに「災害対応などにおける地図の高度利用」などに図っていきます。

(3) 海外都市や周辺自治体との連携強化、多文化共生の推進

VII－1・継続

○東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業

5,735 千円

環黄海圏の日中韓 10 都市により設立した「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、環境・観光・貿易振興など多方面にわたる交流の促進をサポートします。

また、会員都市間の貿易・投資の促進を目指して、ワンストップセンターのネットワーク化体制の強化に取り組みます。

VII－3・新規

○四都市交流連携事業

9,460 千円

北九州市、福岡市、熊本市、鹿児島市の四都市が、市民交流の促進や国内外の観光客誘致活動、地場企業の販路拡大などの事業を協力して進め、本市の広域行政戦略における「西九州軸方面との都市間連携」を確立するとともに、九州地域の発展を目指します。

(4) 市制 50 周年記念事業の実施

IV－4・拡充

○市制 50 周年記念事業

207,961 千円

(うち拡充分 76,961 千円)

平成 25 年 2 月 10 日に迎える市制 50 周年の節目の年を市民とともに祝い、これまでの 50 年を振り返るとともに、これからの 50 年を展望することで、未来へとつなげる年にするため、市民公募事業などのさまざまな記念事業を展開していきます。

記念事業の実施にあたっては、官民の委員からのなる実行委員会を組織し、各局等で個別に実施する記念事業の他に、各種主催事業を展開します。

III－2・拡充

○（仮称）北九州シティマラソン開催事業

165,000 千円

(うち拡充分 155,200 千円)

市制 50 周年のフィナーレを飾るイベントとして、本市の魅力を全国に発信するとともに、“スポーツによるまちのにぎわいづくり”を目的として（仮称）北九州シティマラソンを開催します。

○市制50周年記念・市民発電所建設事業

525,000千円

市制50周年記念事業として、市民と産業界と行政が一体となった“北九州市民発電所”(メガソーラー)を建設し、売電収入を活用した市民還元事業を行います。

3 事務事業の見直し等（主なもの）

（１）行政評価による見直し

① 北九州市非核平和都市宣言推進事業

若い世代が平和の尊さに触れる機会を拡充するため、市立小学校への「嘉代子桜・親子桜」の植樹を86校に増やし、平成25年度ですべての小学校に植樹します。

② 姉妹・友好都市交流事業

翻訳・通訳などの業務において、本市に派遣された国際交流員を積極的に活用することや、環境や貿易などの担当部局との連携を強化し、共同で事業を推進することにより、経費削減を図ります。

（２）その他の見直し

① 職員研修業務の見直し

人材育成基本方針に掲げる目指すべき職員像の実現に向けて、職員研修を効果的・効率的に実施するため、研修プログラムを増やすとともに、印刷物の見直しなどにより経費削減を図ります。

② 節電対策による光熱水費の削減

本庁舎の電力需要に対して、業務の支障のない蛍光灯の間引きや空調設備のきめ細やかな運転など、これまでのノウハウを活かし、一層の経費削減を図ります。